



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月25日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア  
 コード番号 7493 URL <http://www.marumiva-st.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池邊 恭行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長・総務部部長 (氏名) 川野 友久  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月19日 配当支払開始予定日 平成27年8月5日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0972-23-8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	37,006	△1.4	420	△30.7	542	△24.9	241	△37.2
26年5月期	37,540	4.3	607	38.9	723	28.2	385	77.7

(注) 包括利益 27年5月期 330百万円 (△16.0%) 26年5月期 393百万円 (48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	56.49	—	4.0	4.8	1.1
26年5月期	89.98	—	6.7	6.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	11,433	6,184	54.1	1,444.61
26年5月期	11,003	5,941	54.0	1,387.96

(参考) 自己資本 27年5月期 6,184百万円 26年5月期 5,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	711	△603	△96	2,525
26年5月期	730	△286	△390	2,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	7.50	—	10.00	17.50	74	19.4	1.3
27年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	26.6	1.1

当社は、平成27年5月27日開催の当社臨時株主総会において、平成27年7月1日を効力発生日として、株式会社丸久を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を承認可決しており、これにより、平成27年6月26日をもって上場廃止となるため、業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年5月期	4,283,128 株	26年5月期	4,283,128 株
27年5月期	2,288 株	26年5月期	2,288 株
27年5月期	4,280,840 株	26年5月期	4,280,840 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	24,876	△3.7	220	△39.6	327	△30.4	124	△53.8
26年5月期	25,822	1.7	364	32.0	470	26.1	270	143.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	29.18	—
26年5月期	63.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	8,611		5,359		62.2		1,252.09	
26年5月期	8,586		5,251		61.2		1,226.86	

(参考) 自己資本 27年5月期 5,359百万円 26年5月期 5,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年5月27日開催の当社臨時株主総会において、平成27年7月1日を効力発生日として、株式会社丸久を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を承認可決しており、これにより、平成27年6月26日をもって上場廃止となるため、業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業収益の向上と雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、急激な円安による生活関連商品の値上などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、消費税増税による個人消費の回復の弱さ、これを背景とした低価格競争の激化、円安によるコストの増加などにより、業態を超えた企業間競争が激化するなか、企業再編も加速するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、「商売への原点回帰 最優先はお客様目線で」を当期のスローガンに掲げ、お客様目線での商品提供、買いやすい・選びやすい売り場の提供、ローコスト運営の徹底、中長期的な成長に向けての人財育成、法令・規程・マニュアルの遵守、出店手続きの再構築の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

また、将来を見据えると、昨今のスーパーマーケット事業を取り巻く環境で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であることから、この共通認識を持つ、山口県を中心にスーパーマーケット事業を展開する株式会社丸久と、対等の精神に基づき、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両者の経営資源やノウハウを統合し、「商品」「人材」「店舗」の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、持株会社のもとに経営統合することを決定し、平成27年3月30日に平成27年7月1日を効力発生日とした経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしております。

なお、この株式交換契約につきましては、平成27年5月27日に開催した当社臨時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただいておりますことから、経営統合後は、優れたノウハウを持つ同業者の結集を図りながら、ローカルスーパーマーケットの成長の限界の打破に挑戦してまいります。

業績面におきましては、売上高対策としてスーパーマーケット事業、ディスカウントストア事業ともに、商品の価格表示を総額表示からその商品が持つ商品本来の価格へと変更するとともに、販売単価の見直しを行った結果、売上高、利益ともに回復をいたしました。しかしながら、当連結会計年度前半の消費税率引き上げの反動や夏場の天候不順による影響が大きく、前連結会計年度の業績を上回るまでには至りませんでした。

店舗開発面におきましては、スーパーマーケット事業において1店舗、ディスカウントストア事業において2店舗の新規出店を実施し、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は62店舗（株式会社マルミヤストア41店舗、株式会社アタックススマート21店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高370億6百万円（前期比1.4%減）、営業利益4億20百万円（前期比30.7%減）、経常利益5億42百万円（前期比24.9%減）、当期純利益2億41百万円（前期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ② 事業別のセグメントの業績

##### （イ）スーパーマーケット事業

当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は、売上高248億75百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益2億54百万円（前期比35.1%減）となりました。

スーパーマーケット事業におきましては、平成26年7月に、大分エリアのドミナント戦略に基づき、マルミヤストア新瀬店（大分県中津市）を新規出店したほか、既存店3店舗の改装を実施し、事業の拡大と既存店舗の活性化を図っております。

##### （ロ）ディスカウントストア事業

当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高121億31百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益1億65百万円（前期比22.8%減）となりました。

ディスカウントストア事業におきましては、平成26年6月にアタックス国東店（大分県国東市）、平成26年12月にアタックス日向店（宮崎県日向市）を新規出店し、事業の拡大を図っております。

③ 次期の見通し

当社は、平成27年5月27日開催の当社臨時株主総会において、平成27年7月1日を効力発生日として、株式会社丸久を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を承認可決しており、これにより、平成27年6月26日をもって上場廃止となるため、業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し114億33百万円となりました。これは流動資産が、現金及び預金の増加11百万円と商品の増加1億59百万円、繰延税金資産の減少47百万円、その他に含めた未収入金の増加27百万円により、1億60百万円純増したことに加え、固定資産が、有形固定資産3億40百万円の増加と投資その他の資産58百万円の減少を主な要因として、2億69百万円増加したによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、52億49百万円となりました。これは買掛金1億59百万円、短期借入金1億97百万円、未払金99百万円の増加と未払法人税等54百万円、店舗閉鎖損失引当金1億26百万円、長期借入金1億30百万円の減少が主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し61億84百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金、当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から54.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11百万円増加し、25億25百万円（前期比100.5%）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し、7億11百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億28百万円（前連結会計年度7億1百万円）、減価償却費4億42百万円の計上と、たな卸資産の増加1億64百万円、仕入債務の増加1億59百万円、経営統合関連費用63百万円、法人税等の支払額2億28百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億16百万円増加し、6億3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億11百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億94百万円減少し、96百万円となりました。

これは短期借入金の増加による収入2億円、長期借入金の返済による支出1億32百万円、リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	50.7	50.7	50.8	54.0	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	22.6	21.0	31.4	27.4	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.0	1.5	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.4	40.3	67.2	64.4	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成27年1月26日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成27年6月25日の取締役会において、当期の業績等を勘案し、1株当たり7円50銭と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり15円（連結配当性向26.6%）となります。

当社は、平成27年5月27日開催の当社臨時株主総会において、平成27年7月1日を効力発生日として、株式会社丸久を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を承認可決しており、これにより、平成27年6月26日をもって上場廃止となるため、次期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

### （4）事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の安全について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は9億64百万円であります。当該敷金及び保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

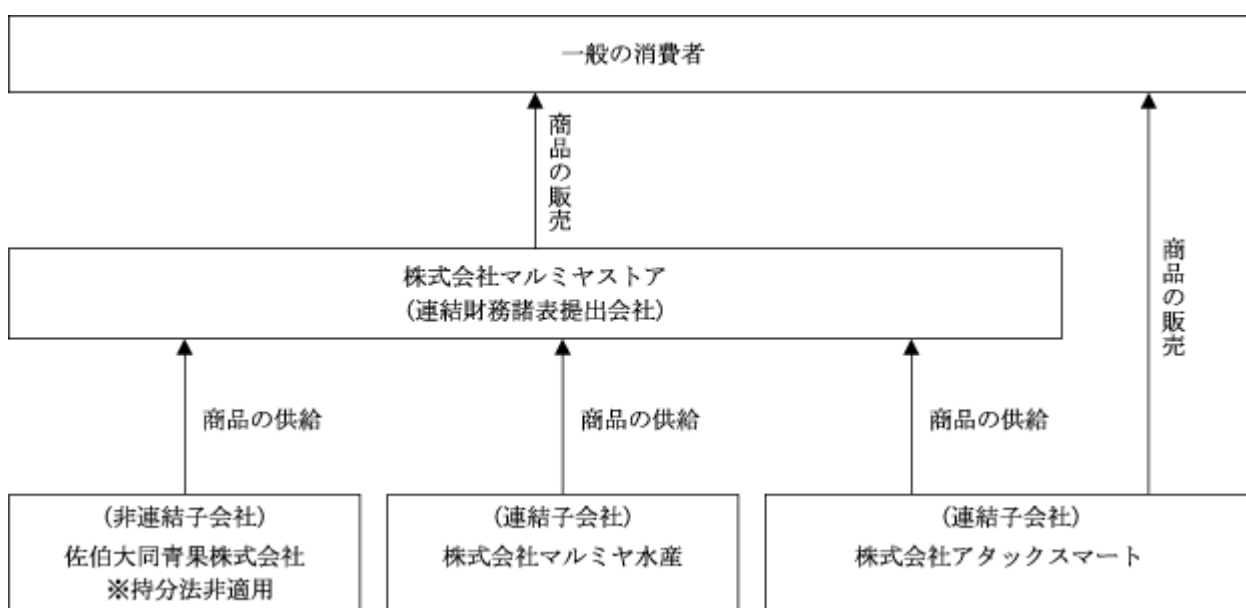
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入、卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社アタックスマート
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」の徹底により、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引様との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率2.5%を当面の主たる経営目標といたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等激しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による盤石な経営基盤と効率化を目的に既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客さまの目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の小売業界においては、業態を超えた企業間競争が更に激化し、企業統合や再編の動きが加速するなど、経営環境は更に厳しくなるものと思われま

す。このような環境の中で、勝ち残っていくためには、お客様や地域の皆様に愛される店舗でなければならないと考えており、この実現を目的として、当社は、平成27年7月1日を効力発生日とし、株式会社丸久と経営統合契約及び株式交換契約を締結しております。

しかしながら、目的達成のためには、事業会社となるそれぞれの会社がお客様に支持されることが必要不可欠であることから、これらの実現のため、「全従業員お客様目線の徹底 お客様に喜んでいただくために」をスローガンに掲げ、「①既存店100%達成 ②生鮮惣菜の構成比50%以上へ ③生産性向上 ④中長期的な成長に向けての人財育成 ⑤法令・規定・マニュアルの遵守 ⑥丸久との経営統合の効果をお客様のために発揮する」の達成を課題とし、様々な施策に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成27年3月30日に平成27年7月1日を効力発生日とした経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしております。

また、この株式交換契約につきましては、平成27年5月27日開催の臨時株主総会において承認可決されておりますことから、平成27年6月26日をもって上場廃止となります。

この経営統合契約及び株式交換契約の詳細につきましては、平成27年3月30日付け「株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに株式会社丸久の会社分割による持株会社体制への移行、定款の一部変更及び代表取締役の異動に関するお知らせ」及び平成27年4月10日付け「(開示事項の経過)株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの経営統合における株式会社丸久の商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,673,441	2,685,098
売掛金	10,768	11,680
有価証券	772	773
商品	1,755,452	1,915,450
貯蔵品	9,102	13,438
繰延税金資産	108,191	60,611
その他	294,736	325,798
貸倒引当金	△600	△720
流動資産合計	4,851,865	5,012,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,997,431	※1 5,225,909
減価償却累計額	△2,855,821	△2,987,976
建物及び構築物(純額)	2,141,609	2,237,932
機械装置及び運搬具	92,150	101,032
減価償却累計額	△73,190	△81,154
機械装置及び運搬具(純額)	18,959	19,877
土地	※1 1,855,050	※1 1,855,050
リース資産	543,751	663,352
減価償却累計額	△268,116	△354,069
リース資産(純額)	275,635	309,283
建設仮勘定	59,898	233,111
その他	2,006,727	2,154,546
減価償却累計額	△1,662,641	△1,774,182
その他(純額)	344,086	380,363
有形固定資産合計	4,695,239	5,035,619
無形固定資産		
のれん	523	—
その他	45,754	34,473
無形固定資産合計	46,278	34,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 210,685	※2 313,162
長期前払費用	85,981	57,863
敷金及び保証金	1,078,079	964,937
繰延税金資産	33,614	13,465
その他	1,947	1,947
投資その他の資産合計	1,410,309	1,351,376
固定資産合計	6,151,827	6,421,469
資産合計	11,003,692	11,433,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,294,221	2,453,670
短期借入金	※1 962,824	※1 1,160,016
リース債務	71,599	82,704
未払金	132,592	232,234
未払費用	396,580	405,746
未払法人税等	128,900	74,304
未払消費税等	83,898	99,229
賞与引当金	50,000	52,000
役員賞与引当金	9,950	7,620
店舗閉鎖損失引当金	126,000	—
その他	85,990	86,725
流動負債合計	4,342,557	4,654,251
固定負債		
長期借入金	※1 150,772	※1 20,756
長期未払金	2,484	528
リース債務	219,529	246,853
繰延税金負債	—	1,576
退職給付に係る負債	54,469	40,082
資産除去債務	33,181	33,643
その他	259,067	※1 251,761
固定負債合計	719,503	595,202
負債合計	5,062,061	5,249,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	4,227,124	4,381,169
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,889,875	6,043,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,659	124,893
退職給付に係る調整累計額	△1,904	15,333
その他の包括利益累計額合計	51,755	140,227
純資産合計	5,941,631	6,184,148
負債純資産合計	11,003,692	11,433,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	37,540,498	37,006,681
売上原価	30,183,854	29,800,597
売上総利益	7,356,644	7,206,084
その他の営業収入	150,100	164,344
営業総利益	7,506,745	7,370,429
販売費及び一般管理費		
荷造費	104,163	106,207
広告宣伝費	401,382	394,709
報酬及び給料手当	3,257,906	3,218,892
退職給付費用	18,224	17,815
賞与引当金繰入額	50,000	52,000
福利厚生費	348,512	355,386
賃借料	906,431	910,211
水道光熱費	702,739	721,805
支払手数料	65,400	72,937
消耗品費	133,481	139,427
減価償却費	434,617	442,592
のれん償却額	952	523
その他	475,873	517,392
販売費及び一般管理費合計	6,899,686	6,949,900
営業利益	607,058	420,528
営業外収益		
受取利息	8,410	6,614
受取配当金	2,801	3,058
受取事務手数料	89,213	89,061
その他	29,611	35,835
営業外収益合計	130,036	134,570
営業外費用		
支払利息	12,392	9,888
貸倒引当金繰入額	—	120
その他	1,434	2,271
営業外費用合計	13,826	12,280
経常利益	723,268	542,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年5月21日 至平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自平成26年5月21日 至平成27年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,137	※1 61
特別利益合計	1,137	61
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,000	—
固定資産除却損	※3 3,089	※3 6,285
減損損失	※4 19,031	※4 41,205
店舗閉鎖損失	—	2,746
経営統合関連費用	—	63,800
特別損失合計	23,121	114,037
税金等調整前当期純利益	701,284	428,842
法人税、住民税及び事業税	240,213	150,200
法人税等調整額	75,900	36,822
法人税等合計	316,113	187,022
少数株主損益調整前当期純利益	385,170	241,819
当期純利益	385,170	241,819

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	385,170	241,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,219	71,233
退職給付に係る調整額	—	17,237
その他の包括利益合計	8,219	88,471
包括利益	393,389	330,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,389	330,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	3,906,166	△1,157	5,568,917	45,440	—	45,440	5,614,358
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	3,906,166	△1,157	5,568,917	45,440	—	45,440	5,614,358
当期変動額									
剰余金の配当			△64,212		△64,212				△64,212
当期純利益			385,170		385,170				385,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,219	△1,904	6,315	6,315
当期変動額合計	—	—	320,957	—	320,957	8,219	△1,904	6,315	327,273
当期末残高	808,289	855,619	4,227,124	△1,157	5,889,875	53,659	△1,904	51,755	5,941,631

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	808,289	855,619	4,227,124	△1,157	5,889,875	53,659	△1,904	51,755	5,941,631
会計方針の変更による累積的影響額			△12,859		△12,859				△12,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	4,214,264	△1,157	5,877,015	53,659	△1,904	51,755	5,928,771
当期変動額									
剰余金の配当			△74,914		△74,914				△74,914
当期純利益			241,819		241,819				241,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71,233	17,237	88,471	88,471
当期変動額合計	—	—	166,904	—	166,904	71,233	17,237	88,471	255,376
当期末残高	808,289	855,619	4,381,169	△1,157	6,043,920	124,893	15,333	140,227	6,184,148



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	701,284	428,842
減価償却費	434,617	442,592
のれん償却額	952	523
減損損失	19,031	41,205
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,290	△2,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	120
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,921	△31,348
長期未払金の増減額(△は減少)	△188,500	△1,956
受取利息及び受取配当金	△11,212	△9,672
支払利息	12,392	9,888
有形固定資産売却損益(△は益)	△137	△61
有形固定資産除却損	3,089	6,285
経営統合関連費用	—	63,800
売上債権の増減額(△は増加)	1,218	△912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,378	△164,334
仕入債務の増減額(△は減少)	24,175	159,448
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,533	5,647
その他	131,307	9,021
小計	989,743	939,517
利息及び配当金の受取額	11,212	9,672
利息の支払額	△11,341	△9,040
法人税等の支払額	△258,967	△228,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,646	711,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190,305	△190,319
定期預金の払戻による収入	190,292	190,305
有形固定資産の取得による支出	△294,859	△611,929
有形固定資産の売却による収入	3,825	61
無形固定資産の取得による支出	△10,400	△9,351
敷金及び保証金の差入による支出	△26,262	△13,622
敷金及び保証金の回収による収入	41,019	31,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,690	△603,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△146,672	△132,824
リース債務の返済による支出	△80,067	△90,633
配当金の支払額	△63,995	△73,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,735	△96,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,221	11,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,745	2,513,967
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,513,967	※1 2,525,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社アタックスマート、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械装置及び  
運搬具 4年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19,907千円増加し、利益剰余金が12,859千円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与えた影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
建物及び構築物	177,434千円	187,658千円
土地	969,000千円	968,881千円
計	1,146,434千円	1,156,539千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
短期借入金	250,000千円	200,000千円
長期借入金	57,500千円	7,500千円
固定負債「その他」	—	28,947千円
計	307,500千円	286,447千円

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
機械装置及び運搬具	1,137千円	61千円

※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
土地	1,000千円	—

※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
建物及び構築物	2,775千円	5,844千円
機械装置及び運搬具	0千円	440千円
その他有形固定資産	314千円	—
計	3,089千円	6,285千円

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物	熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	19,031

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具	宮崎県・鹿児島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	39,939
機械装置及び運搬具	1,265
計	41,205

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを10.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成25年5月20日	平成25年8月5日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成25年11月20日	平成26年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,808千円	10円	平成26年5月20日	平成26年8月4日

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	42,808千円	10円	平成26年5月20日	平成26年8月4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成26年11月20日	平成27年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成27年5月20日	平成27年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
現金及び預金勘定	2,673,441千円	2,685,098千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△160,247千円	△160,260千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	772千円	773千円
現金及び現金同等物	2,513,967千円	2,525,611千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,821,799	11,718,699	37,540,498	—	37,540,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,822	21,822	△21,822	—
計	25,821,799	11,740,521	37,562,320	△21,822	37,540,498
セグメント利益	392,135	214,323	606,458	600	607,058
セグメント資産	8,654,121	2,367,187	11,021,308	△17,615	11,003,692
その他の項目					
減価償却費	329,475	105,142	434,617	—	434,617
のれん償却額	—	952	952	—	952
のれん未償却残高	—	523	523	—	523
減損損失	—	19,031	19,031	—	19,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,769	211,610	348,379	△3,676	344,703

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,875,573	12,131,107	37,006,681	—	37,006,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,446	21,446	△21,446	—
計	24,875,573	12,152,554	37,028,127	△21,446	37,006,681
セグメント利益	254,568	165,360	419,928	600	420,528
セグメント資産	8,704,261	2,752,380	11,456,641	△23,039	11,433,601
その他の項目					
減価償却費	311,151	131,440	442,592	—	442,592
のれん償却額	—	523	523	—	523
減損損失	30,846	10,359	41,205	—	41,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618,051	208,073	826,125	—	826,125

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	263,821	買掛金	3,272
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	227,499	買掛金	2,746
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
 ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,387円96銭	1株当たり純資産額	1,444円61銭
1株当たり当期純利益	89円98銭	1株当たり当期純利益	56円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,941,631	6,184,148
普通株式に係る純資産額(千円)	5,941,631	6,184,148
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	385,170	241,819
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,170	241,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,159,619	1,965,426
売掛金	7,346	8,130
有価証券	772	773
商品	784,915	807,873
貯蔵品	8,697	13,032
前払費用	11,245	11,270
未収入金	193,848	223,081
繰延税金資産	97,313	47,872
その他	2,470	2,756
貸倒引当金	△600	△720
流動資産合計	3,265,629	3,079,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,762,761	1,836,885
構築物	87,370	84,397
機械及び装置	809	607
車両運搬具	11,596	13,804
工具、器具及び備品	263,290	313,426
土地	1,724,820	1,724,820
リース資産	80,596	57,278
建設仮勘定	52,557	227,604
有形固定資産合計	3,983,805	4,258,825
無形固定資産		
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	34,098	21,898
その他	794	551
無形固定資産合計	42,663	30,219
投資その他の資産		
投資有価証券	198,840	300,792
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	307	307
長期前払費用	70,808	45,135
敷金及び保証金	894,684	787,072
繰延税金資産	19,943	—
投資その他の資産合計	1,294,284	1,243,007
固定資産合計	5,320,752	5,532,052
資産合計	8,586,382	8,611,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月20日)	当事業年度 (平成27年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,321,058	1,379,168
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	52,808	50,000
リース債務	24,706	16,184
未払法人税等	45,000	27,604
未払金	118,602	208,987
未払消費税等	72,180	57,656
未払費用	296,737	301,716
預り金	39,668	39,079
賞与引当金	50,000	52,000
役員賞与引当金	6,200	3,500
店舗閉鎖損失引当金	126,000	—
流動負債合計	2,882,961	2,865,897
固定負債		
長期借入金	57,500	7,500
長期未払金	2,484	528
リース債務	60,673	44,488
資産除去債務	26,369	26,721
長期預り保証金	246,160	236,491
退職給付引当金	51,524	62,665
繰延税金負債	—	1,576
その他	6,736	5,700
固定負債合計	451,447	385,671
負債合計	3,334,409	3,251,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	918,933	956,056
利益剰余金合計	3,535,577	3,572,700
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,198,328	5,235,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,644	124,531
評価・換算差額等合計	53,644	124,531
純資産合計	5,251,973	5,359,983
負債純資産合計	8,586,382	8,611,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当事業年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	25,822,817	24,876,729
売上原価	20,445,811	19,715,977
売上総利益	5,377,005	5,160,751
営業収入	155,489	155,299
営業総利益	5,532,495	5,316,050
販売費及び一般管理費	5,168,398	5,095,972
営業利益	364,096	220,078
営業外収益		
受取利息	7,114	5,477
受取配当金	23,068	23,325
受取事務手数料	62,385	64,764
その他	23,774	23,598
営業外収益合計	116,342	117,166
営業外費用		
支払利息	8,769	7,263
貸倒引当金繰入額	—	120
その他	738	2,181
営業外費用合計	9,507	9,565
経常利益	470,931	327,679
特別利益		
固定資産売却益	4,813	51
特別利益合計	4,813	51
特別損失		
固定資産除却損	3,089	6,285
減損損失	—	30,846
店舗閉鎖損失	—	2,746
経営統合関連費用	—	63,800
特別損失合計	3,089	103,678
税引前当期純利益	472,655	224,053
法人税、住民税及び事業税	119,276	52,209
法人税等調整額	83,189	46,946
法人税等合計	202,466	99,155
当期純利益	270,188	124,897

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	712,957	3,329,601
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	712,957	3,329,601
当期変動額							
剰余金の配当						△64,212	△64,212
当期純利益						270,188	270,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,975	205,975
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	918,933	3,535,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,157	4,992,353	45,419	45,419	5,037,772
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,157	4,992,353	45,419	45,419	5,037,772
当期変動額					
剰余金の配当		△64,212			△64,212
当期純利益		270,188			270,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,225	8,225	8,225
当期変動額合計	—	205,975	8,225	8,225	214,201
当期末残高	△1,157	5,198,328	53,644	53,644	5,251,973



当事業年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	918,933	3,535,577
会計方針の変更による累積的影響額						△12,859	△12,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	906,073	3,522,717
当期変動額							
剰余金の配当						△74,914	△74,914
当期純利益						124,897	124,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	49,982	49,982
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	956,056	3,572,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,157	5,198,328	53,644	53,644	5,251,973
会計方針の変更による累積的影響額		△12,859			△12,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,157	5,185,469	53,644	53,644	5,239,113
当期変動額					
剰余金の配当		△74,914			△74,914
当期純利益		124,897			124,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			70,887	70,887	70,887
当期変動額合計	—	49,982	70,887	70,887	120,869
当期末残高	△1,157	5,235,451	124,531	124,531	5,359,983